

第5回円城寺次郎記念賞決まる

2018年11月19日発表

日本経済新聞社と日本経済研究センター共催の第5回「円城寺次郎記念賞」(2018年度)の受賞者は以下のように決まりました。

《受賞者》賞（賞金100万円および副賞として記念品を贈呈）



小島 武仁（こじま ふひと）氏
スタンフォード大学経済学部准教授



渡辺 安虎（わたなべ やすとら）氏
アマゾンジャパン合同会社シニアエコノミスト

審査委員長から

経済分析の射程広げる

京都大学名誉教授 藤田 昌久

第5回円城寺次郎記念賞が小島武仁、渡辺安虎の両氏に決まった。今回初めて審査委員長を務めさせて頂くこととなり、多くの候補者の優れた研究論文を読む、機会に恵まれた。

そうした中で感じた第一の印象は、研究歴の早い段階から国際的に最先端の研究を遂行しつつ、着実に実績を上げている若手研究者が予想以上に沢山いる、という喜びだった。

第二は、私たちが若かった時代に比べると、経済研究における理論と現実との距離がかなり縮まってきている、という発見。

第三は、経済分析の射程範囲を広げることに大きく貢献している、新しいタイプの研究者が若手を中心に確実に育ってきている、という驚きだった。

既存経済学を中心であった価格機構による、資源配分の問題を越えて、非価格的な調整機構が必要とされる具体的な諸問題について、独創的な研究業績を上げてきた今回の受賞者お二人こそ、まさに上記の条件を満たす新しいタイプの研究者の代表であり、そのトップランナーである、といっても過言ではないだろう。

小島氏が専門としているマッチングは2種類の主体間の望ましい組み合わせを、主として非価格的なメカニズムを通して求める研究である。小島氏は博士課程を修了する以前から、独創的な論文を海外有力学術誌に40編以上も発表するなど、この分野の理論の一般化と具体化、応用範囲の拡大に早くから貢献してきた。

これに対し渡辺氏の研究対象は幅広く、一見とらえどころがないが、これと見定めたテーマについてまずゲーム理論的なモデルを構築。その上で詳細なマイクロデータと先端的な統計手法を駆使した分析を行うことで数多くの優れた論文を執筆してきた。

昨夏、大学を辞し、民間企業に飛び込んで周囲を驚かせたが、渡辺氏の歩みを振り返るとき、それが決して突飛な決断ではなく、経済学を現実に生かしたい、経済学の射程を広げたい、という長年にわたる強い思いと、パイオニア精神の発露であることが容易に理解できるだろう。

近年、様々な分野で日本の研究力の低下が声高に叫ばれるようになって久しいが、今回の一連の審査を通じて、経済学に限ってみれば、渡辺氏や小島氏に続く、1970年代後半以降生まれの若手研究者、すなわち次回以降の本賞の授賞候補者が何人もいて、しかもそうした人材は前回審査時(3年前)よりも厚みを増してきており、日本の経済学の将来は決して暗くない、という事実がわかったのは大きな収穫だった。

そうはいつでも、諸外国に比し、日本の研究環境が経済学でも大きく見劣りしている感は正直否めない。

小島氏のように海外に拠点を持つ多くの若手研究者が安心して日本に戻って来られるよう、日本の国や大学は研究環境を一刻も早く欧米並みに整備するべきなのではないか。新しい芽が一気に芽吹き始めた今だからこそ、関係者の切なる努力を強く望みたい。

*本文中の「審査委員長から」「第5回記念賞に輝いた2氏の横顔」は、2018年11月18日付日本経済新聞朝刊(特集面)から転載しています。

▼本賞の目的

経済理論の分野で独創性を発揮、あるいは経済理論を応用して現代経済の実態を鋭く分析、内外の経済動向を深く洞察し、経済政策や企業経営などに有益な示唆を与えた若手・中堅の学者・エコノミストを顕彰する。

▼審査委員

- 【委員長】 藤田 昌久 京都大学名誉教授
- 【委員】 樋口 美雄 慶応義塾大学特任教授
- 岡崎 哲二 東京大学教授
- 松井 彰彦 東京大学教授
- 浦田秀次郎 早稲田大学教授
- 原田 亮介 日本経済新聞社論説委員長
- 平田 保雄 日本経済研究センター会長
- 岩田 一政 日本経済研究センター理事長
- (順不同)

 えんじょうじ じろう
円城寺 次郎


日本経済新聞社元社長
 日本経済研究センター初代理事長

1907 年生まれ。33 年早稲田大学卒業、中外商業新報社（日本経済新聞社の前身）入社。46 年編集局長、56 年主幹などを経て、68 年～76 年代表取締役社長。雑誌「日経ビジネス」や日経流通新聞、日経産業新聞の創刊、新聞制作のコンピューター化によりデータベース事業展開の基礎を築き、日本経済新聞社を「経済に関する総合情報機関」に発展させた。76 年～80 年同社会長。経済審議会会長をはじめ多くの政府審議会会長を務める一方、内外美術の紹介に力を注いだことでも知られる。

編集局長当時から経済に関する研究機関設立の構想を温め、1958 年に日経社内に「経済研究室」を立ち上げた後、学界、経済界、官界の協力を受けた独立機関として 63 年 12 月、日本経済研究センターを設立した。64 年 4 月に大来佐武郎氏を理事長に招聘するまで初代理事長を務めた後、理事としてセンターの運営に貢献。センターは民間シンクタンクの草分けとして、若手の経済学者、エコノミストが集い、活躍する舞台となった。82 年～87 年センター会長。94 年 3 月 14 日死去。